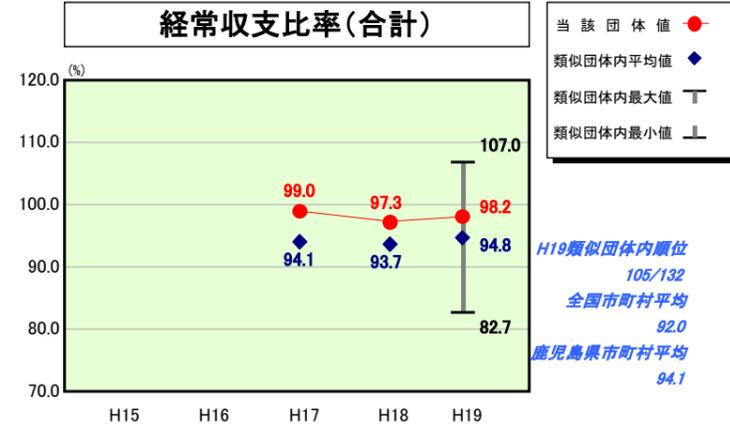


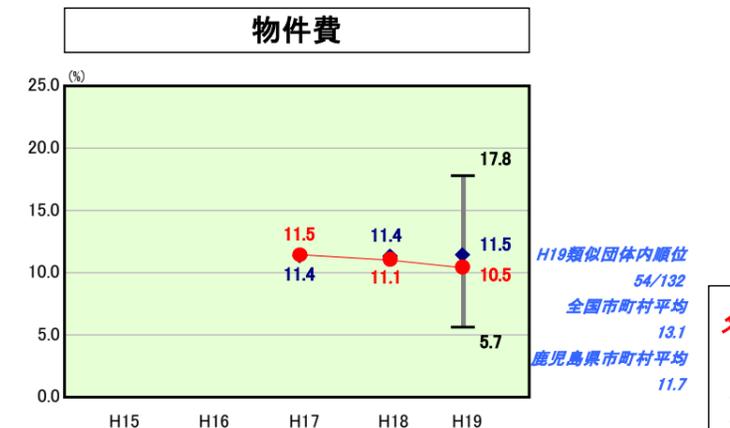
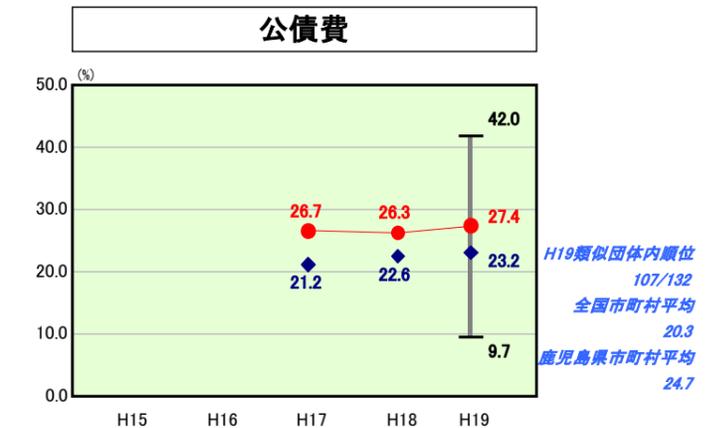
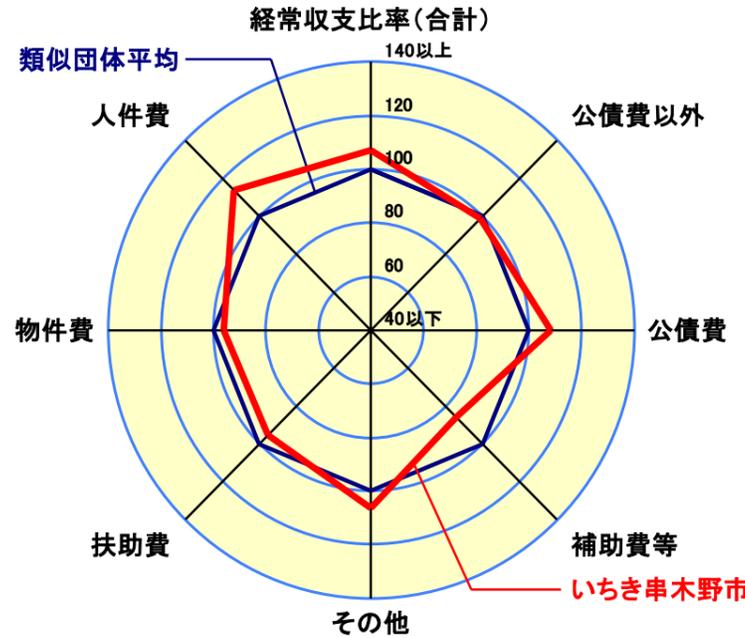
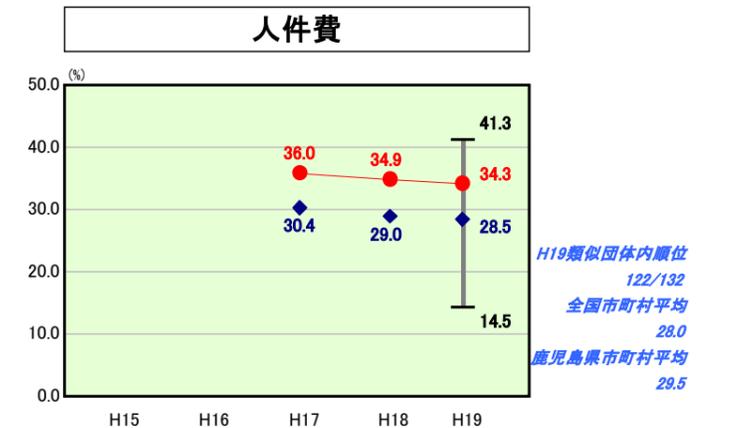
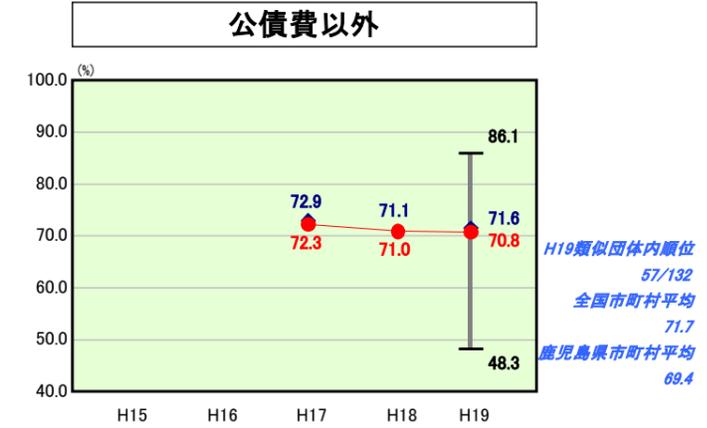
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 いちき串木野市

## 経常収支比率の分析



人口	31,916人(H20.3.31現在)
面積	112.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,004,461千円
歳出総額	13,559,710千円
実質収支	424,420千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
 人件費に係る経常収支比率は、年々減少傾向にあるものの、依然として類似団体平均を上回っている。これは、本市が平成17年度に合併したことにより職員数が引き続き過剰であることが考えられる。今後とも退職者不補充による人員の適正管理、給料削減、時間外勤務手当の縮減、管理職手当削減の継続により人件費の圧縮に努めることとする。

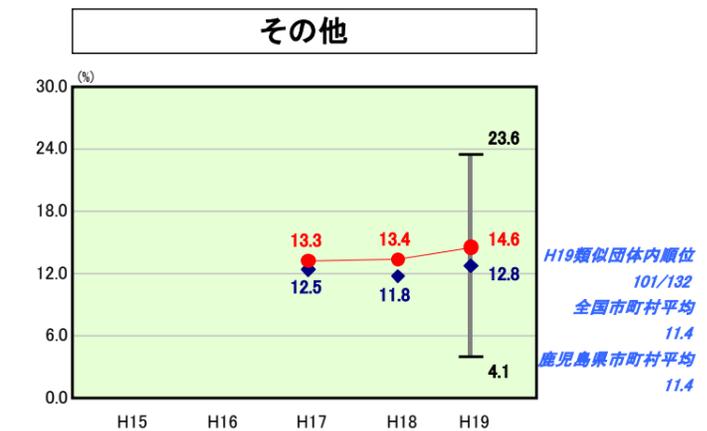
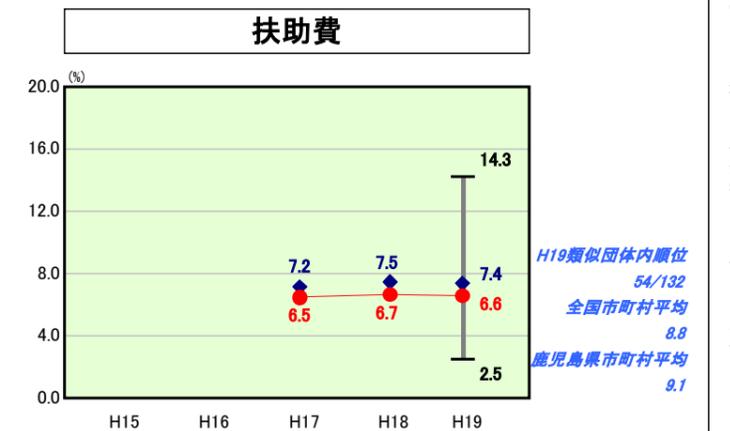
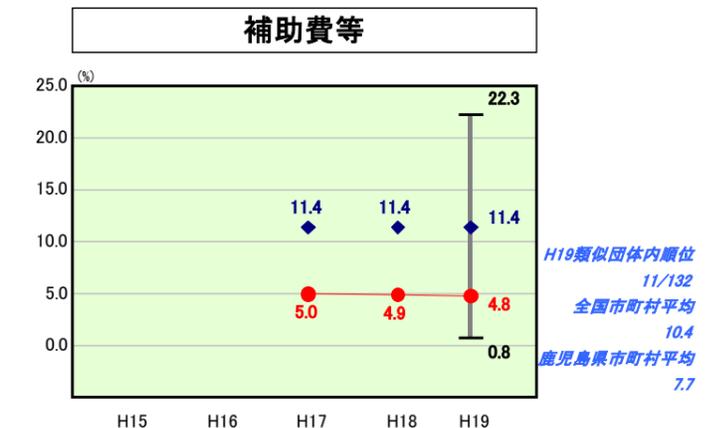
【物件費】  
 物件費に係る経常収支比率は減少傾向となっているが、これは本市「財政健全化計画」を踏まえ事務事業見直しによる経常経費の削減を平成18年度に10%削減、以降1%ずつ上乗せ削減したことによる効果の表れであると考えられる。今後とも「財政健全化計画」を踏まえ引き続き取り組むよう努めることとする。

【扶助費】  
 扶助費に係る経常収支比率は昨年度と比較すると減少しており、類似団体平均も下回っている。今後とも扶助費の自然増を放置することなく適正な実施に努めることとする。

【公債費】  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは本市が港湾を中心とした社会資本の整備に伴い市債の発行額が増加したことが主な原因である。また、昨年度と比較すると増加しているが、これは公的資金の補償金免除線上償還を行い、後年度の公債費抑制を図るものである。補償金免除線上償還に係る影響は平成21年度までであると考えられるが、これを除く公債費については今後の普通建設事業の圧縮により市債の発行額を抑制することで公債費の減に努めることとする。

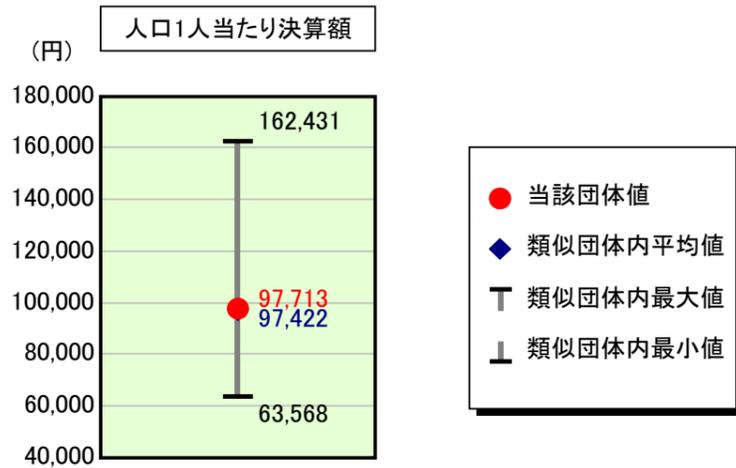
【補助費等】  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、昨年度と比較すると減少傾向にある。今後とも本市単独の補助金の見直し等により、経常化した支出の見直しに努めることとする。

【普通建設事業費】  
 普通建設事業の人口一人当たり決算額の推移は、類似団体平均と比較すると、依然上回っているが、昨年度と比較すると大きく減少している。これは「財政健全化計画」に基づく普通建設事業の圧縮による効果の表れであると考えられる。今後、計画に基づく事業の重点化により一層取り組むこととし、普通建設事業の圧縮に努めることとする。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

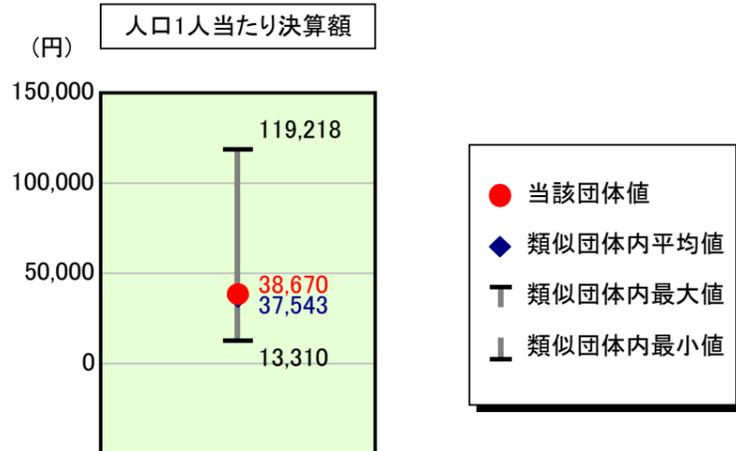
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,130,286	98,079	89,029	10.2
賃金(物件費)	110,684	3,468	4,561	▲ 24.0
一部事務組合負担金(補助費等)	67,276	2,108	9,909	▲ 78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,546	988	1,823	▲ 45.8
▲退職金	▲ 221,181	▲ 6,930	▲ 11,853	▲ 41.5
合計	3,118,611	97,713	97,422	0.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.03	9.75	1.28
ラスパイレス指数	98.3	95.6	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

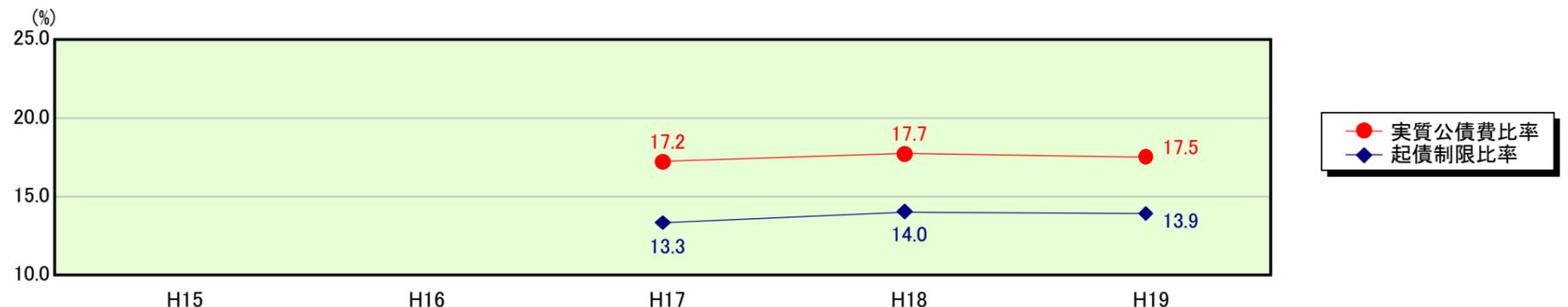


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,365,081	74,103	60,275	22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,146	10,564	14,851	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,174	2,387	4,562	▲ 47.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,371	983	2,366	▲ 58.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,575,596	▲ 49,367	▲ 44,584	10.7
合計	1,234,176	38,670	37,543	3.0

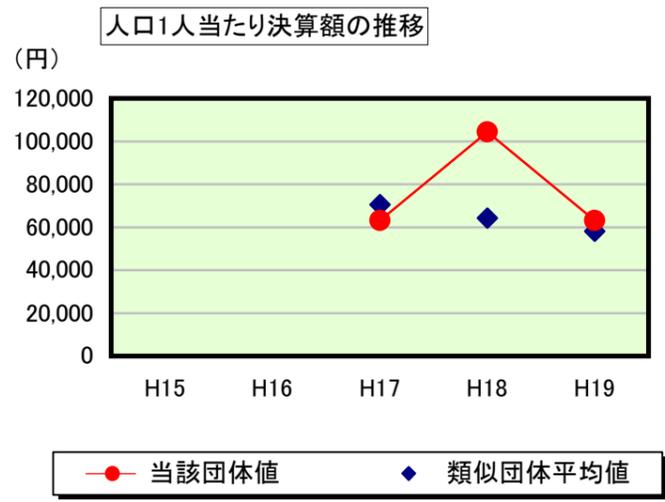
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,073,285	63,191	-	70,563	-	-
うち単独分	1,273,191	38,805	-	38,225	-	-
H18	3,389,773	104,400	65.2	64,305	▲ 8.9	74.1
うち単独分	1,509,263	46,483	19.8	34,136	▲ 10.7	30.5
H19	2,012,904	63,069	▲ 39.6	58,137	▲ 9.6	▲ 30.0
うち単独分	1,015,084	31,805	▲ 31.6	29,406	▲ 13.9	▲ 17.7
過去5年間平均	2,491,987	76,887	12.8	64,335	▲ 9.3	22.1
うち単独分	1,265,846	39,031	▲ 5.9	33,922	▲ 12.3	6.4